

社会貢献のかたち～ニューヨーク公共図書館～

株式会社INPM 寺崎理恵

以前、公共図書館のありかたについて研究した際、『未来をつくる図書館：ニューヨークからの報告』（菅谷明子著、岩波新書）の中にあつた、印象深かつた企業の社会貢献活動をご紹介します。

ニューヨーク公共図書館は専門分野に特化した大学院レベルの4つの図書館と85の地域分館からなる複合体で、年間予算は336億円。スタッフは3700人。公共図書館といっても非営利民間団体(NPO)が運営しており100年以上の歴史を誇っている。

特筆すべきは、図書館が時代の最先端の情報発信基地であること。何をするにしても図書館に行けば何とかできるのではないかと、思わせる仕組みになっているし、市民もそういう信頼感を持っている。事実、やる気さえあれば膨大なプログラムが用意され援助してくれる。

ビジネスを始める人や失業している人には専門の図書館員が、資料の調べ方から、情報を得る方法まで教えてくれ、専門のボランティアによる充実した講座を受講できる。インターネットスキルを磨く方法やインターネットによって情報を収集したり加工したりする技術まで、タダで習得できる仕組みになっている。そのうえ、インターネットを利用するための端末が何千台も無料で提供され、お金のない人を側面から支援しているのである。最近日本でも話題になっているサービスである。

もちろん、高齢者・障害者に向けたサービスも充実しており、館内全てがバリアフリー。館内には障害を持つ人たちが資料を存分に活用できるよう、活字の読み上げ機、文字を最高60倍まで拡大できる拡大読書機、資料の色を調整できる装置をはじめ、視覚障害者用テープ・レコーダー、タイプライターなどが揃っている。

名称には“public”という語が含まれているが、設置主体はニューヨーク市ではなく、独立の法人であり、財政的基盤は民間からの寄付によって成り立っている。さらに企業からも高い支持を獲得し、多額の資金提供を受けている。

図書館では企業が資金提供しやすいように展覧会へのスポンサーといった様々な企画も用意する。市民が多数訪れる公共的な空間で教育的なイベントを支援することは、企業イメージにもプラスになる。

より地域に密着した教育的なものには「コンピュータ見習いプログラム」がある。一ロ一万ドルのこのプログラムは、高校生や大学生のアルバイトにコンピュータやソフトウェア、インターネットの使い方を訓練し、その後、彼らが学んだ知識をもとに図書館で利用者支援を行うという、コンピュータ・リテラシー教育とアルバイトの機会の両方を提供するものだ。

図書館は資金を必要とし、企業は社会に貢献することで信頼を獲得する。また、未来を担う人材の育成ともなっている。

図書館は、ニューヨークに多数進出している日本企業からも資金提供してもらおうと、スタッフを日本語教室に多数送り込み、各社を回ったことがあつたという。けれども「日本企業は、一般的に社会貢献の意識が希薄で、なかなか協力が得られませんでした。結局、投資に見合わなかつたので、日本企業からの寄付は諦めてしまいました。」そうである。

資金提供を通じた貢献と人を通じての貢献を組み合わせた社会貢献活動はいかにしたら成るのか、を考えていくにつれ、その実現には、市民、行政、企業などがそれぞれ対等な立場で協働し、目的を達成していくための機能的な関係を構築して、地域の活性化と持続的な発展につなげることが必要であるとの思いです。